

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○			○		○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社 島津製作所	本社所在地	京都市
業種	製造業	総従業員数	4,307名
事業概要	精密機器製造販売 (分析・計測機器、医用機器、産業機器、航空機器)		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務制度規定
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	フルタイム勤務者全員
実施者数	3,079名
平均実施日数	月4回以上8回未満(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

生産性向上や社員の柔軟な働き方を求めるため2017年12月に在宅勤務を開始。当初は育児・介護要件を満たす従業員を対象に実施。2020年7月から全社員対象にサテライトオフィスでの勤務も対象としたテレワーク勤務制度を本格導入した。

在宅勤務では40時間/月を上限としていたが、テレワーク勤務では80時間/月へ拡大。新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、テレワーク勤務時間の上限を撤廃し、業務の性質、状況に応じて出社勤務とテレワーク勤務をベストミックスで組み合わせることによる生産性の向上を目的に全社で運用している。

## テレワークの概要・特徴

- ・テレワーク制度の概要・特徴  
対象:フルタイム勤務者  
業務内容:テレワーク勤務で業務遂行が可能と上司が判断した者  
勤務場所:自宅、実家、サテライトオフィス  
就業条件:コアタイム無しのフレックスタイム制  
上限時間:原則80時間/月
- ・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点  
Skype、Teams、OneNote、Zoom、SharePoint等のツールを活用。  
VPN接続の増強。書類の電子化。
- ・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組  
PC ON-OFF打刻ツールを導入し労働時間を把握するとともに、各門で入退出記録を管理している。  
フレックスタイム制の摘要部門拡大

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果  
前年同月比(全社平均)マイナス 3.9時間  
(2019年8月 5.4時間、2020年8月1.5時間)  
2018年度(全社平均) 7.7時間  
2019年度(全社平均) 7.5時間  
2020年度4月~8月まで(全社平均) 1.8時間